

第7回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(平成30年1月1日～6月30日)

平成30年8月20日報告

森田経営研究所

中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：平成 30 年 1 月 1 日～6 月 30 日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙 1）を配布し、郵送または F A X で回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：711 枚

回収枚数：311 枚

回収率：43.7%

回収日：平成 30 年 7 月 20 日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他 16 項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

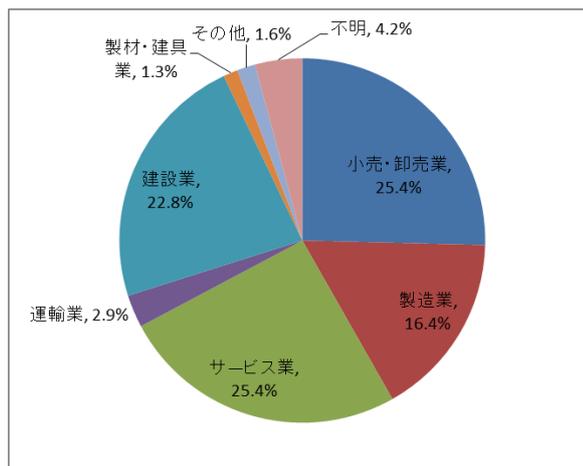
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

図－1 業種別構成比

表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	79	25.4%
製造業	51	16.4%
サービス業	79	25.4%
運輸業	9	2.9%
建設業	71	22.8%
製材・建具業	4	1.3%
その他	5	1.6%
不明	13	4.2%
合計	311	100.0%



業種別に見ると、最も多いのは「小売・卸売業」及び「サービス業」がそれぞれ79事業所(25.4%)、次いで「建設業」の71事業所(22.8%)、「製造業」の51事業所(16.4%)の順となっている。

これら、上位4業種で280事業所(90.0%)を占め、当市の産業構造は、「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業と「製造業」、「建設業」の第2次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態(個人事業主・法人事業所)別に見ると、「個人事業主」が157事業所(50.5%)、「法人」が150事業所(48.2%)となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表－2

業種	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	45	28.7%	33	22.0%	1	79	25.4%
製造業	18	11.5%	33	22.0%		51	16.4%
サービス業	51	32.5%	28	18.7%		79	25.4%
運輸業	1	0.6%	8	5.3%		9	2.9%
建設業	32	20.4%	39	26.0%		71	22.8%
製材・建具業			3	2.0%	1	4	1.3%
その他	1	0.6%	4	2.7%		5	1.6%
不明	9	5.7%	2	1.3%	2	13	4.2%
合計	157	100.0%	150	100.0%	4	311	100.0%
構成比	50.5%		48.2%		1.3%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	58	4	5	6	3	2	1	79
製造業	22	7	6	6	3	6	1	51
サービス業	61	10	1	2		4	1	79
運輸業		1	4	4				9
建設業	47	13	7	3		1		71
製材・建具業	1		2				1	4
その他	2	1		2				5
不明	9		2				2	13
合計	200	36	27	23	6	13	6	311
構成比	64.3%	11.6%	8.7%	7.4%	1.9%	4.2%	1.9%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が200業所（64.3%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が36事業所（11.6%）で、従業員規模10人以下の事業所が236事業所（75.9%）と4分の3以上を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が27事業所（8.7%）、「21～50人」規模が23事業所（7.4%）、「51人～100人」規模が6事業所（1.9%）、「101人以上」規模が13事業所（4.2%）となっており、「51人規模以上」の事業所は19事業所（6.1%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「製造業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が6事業所、合計15事業所と、従業員規模の大きな事業所が最も多く、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が2事業所、合計11事業所と、「製造業」に次いで従業員規模の大きな事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（平成30年1月～6月）と今後の予測（平成30年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

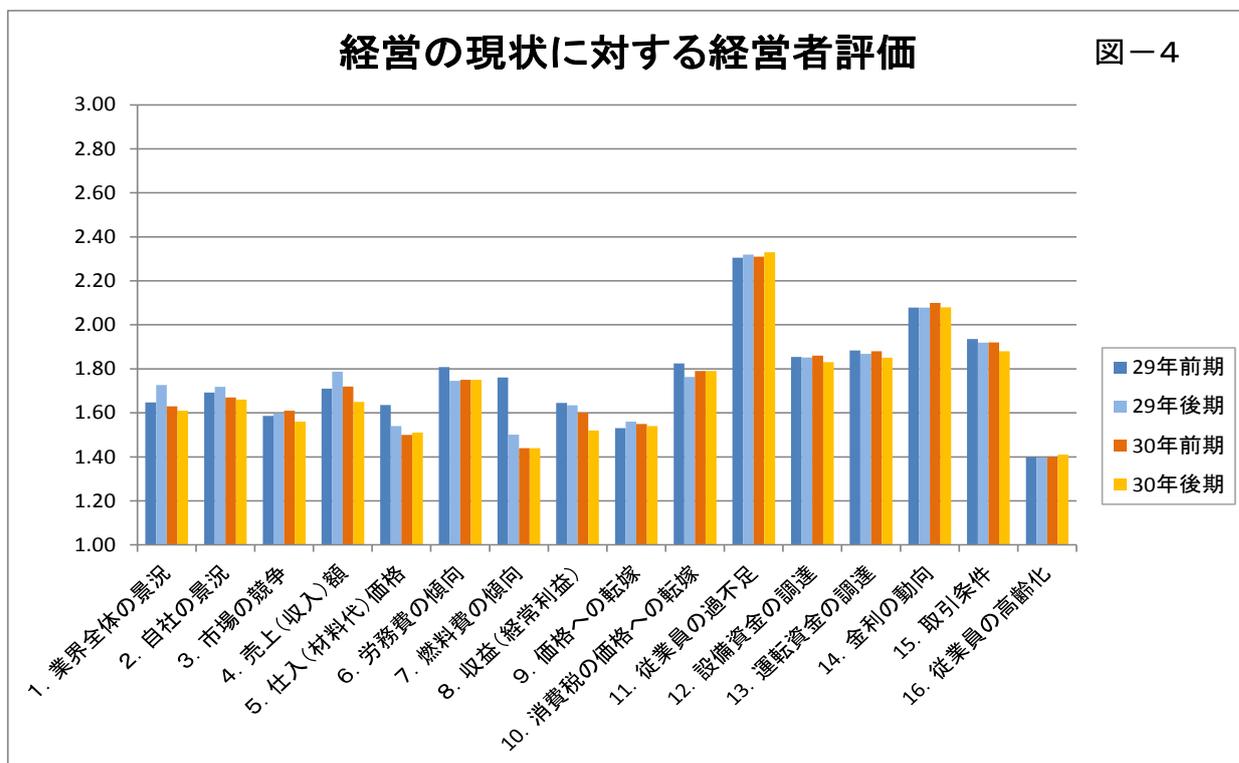
この評価方法に従い、平成29年前期・後期実績と、今回調査した平成30年前期実績・平成30年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。回答者全体の評価点は、以下の表-4、図-4の通りである。

表-4

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測	
	29年前期	29年後期	30年前期	30年後期
1. 業界全体の景況	1.65	1.73	1.63	1.61
2. 自社の景況	1.69	1.72	1.67	1.66
3. 市場の競争	1.59	1.60	1.61	1.56
4. 売上(収入)額	1.71	1.79	1.72	1.65
5. 仕入(材料代)価格	1.64	1.54	1.50	1.51
6. 労務費の傾向	1.81	1.75	1.75	1.75
7. 燃料費の傾向	1.76	1.50	1.44	1.44
8. 収益(経常利益)	1.64	1.63	1.60	1.52
9. 価格への転嫁	1.53	1.56	1.55	1.54
10. 消費税の価格への転嫁	1.82	1.76	1.79	1.79
11. 従業員の過不足	2.30	2.32	2.31	2.33
12. 設備資金の調達	1.85	1.85	1.86	1.83
13. 運転資金の調達	1.88	1.87	1.88	1.85
14. 金利の動向	2.08	2.08	2.10	2.08
15. 取引条件	1.94	1.92	1.92	1.88
16. 従業員の高齢化	1.40	1.40	1.40	1.41



1. 業界全体の景況

【実績】

平成 29 年前期の評価点 1.65 点、平成 29 年後期の評価点 1.73 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.63 点でやや悪化するとの評価である。

【今後の見通し】

平成 30 年後期の評価点は 1.61 点で、前年より業界全体の景況感はやや悪化するとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	26	48	2	79	1.42
製造業		6	31	13	1	51	1.86
サービス業		2	39	37	1	79	1.55
運輸業			6	3		9	1.67
建設業		7	45	18	1	71	1.84
製材建具業				3	1	4	1.00
その他			1	4		5	1.20
不明		1	6	6		13	1.62
合計		19	154	132	6	311	1.63
構成比		6.1%	49.5%	42.4%	1.9%	100.0%	

良いと回答したのは 19 事業所 (6.1%) で、業種別にみると、「製造業」が 1.86 点と最も高く、「建設業」が 1.84 点、「運輸業」が 1.67 点となっている。

全体の評価点 1.63 点を上回っているのは、この 3 つの業種のみで、それ以外の業種は平均を下回っており、業種別の景況判断が 2 極分化していることが分かる。ちなみに、評価点が最も低いのは「製材建具業」の 1.00 点である。

(平成 30 年後期予測)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	26	47	2	79	1.44
製造業		3	32	14	2	51	1.78
サービス業		1	37	40	1	79	1.50
運輸業			5	4		9	1.56
建設業		7	45	19		71	1.83
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			2	3		5	1.40
不明		2	4	7		13	1.62
合計		17	153	136	5	311	1.61
構成比		5.5%	49.2%	43.7%	1.6%	100.0%	

良いと予測したのは 17 事業所 (5.5%) で、業種別にみると、平成 30 年前期と同様「建設業」と「製造業」の評価点が平均より高いが、それ以外の業種は平均を下回っており、今後の業況も引き続き厳しいと予測している。

2. 自社の景況

【実績】

平成 29 年前期の評価点 1.69 点、平成 29 年後期の評価点 1.72 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.67 点で景況はやや悪化するとの評価である。

【今後の見通し】

平成 30 年後期の評価点は 1.66 点で、前年より自社の景況感はやや悪化するとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	26	46	1	79	1.49
製造業		7	30	14		51	1.86
サービス業			40	36	3	79	1.53
運輸業			7	2		9	1.78
建設業		12	40	19		71	1.90
製材建具業			2	2		4	1.50
その他		1		4		5	1.40
不明		1	6	6		13	1.62
合計		27	151	129	4	311	1.67
構成比		8.7%	48.6%	41.5%	1.3%	100.0%	

良いと回答したのは 27 事業所 (8.7%) で、業種別の評価点を見ると、「建設業」の評価点が 1.90 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.86 点、「運輸業」が 1.78 点で、全体の評価点 1.67 点を上回っているのは、この 3 つの業種のみで、業界全体の景況判断と同様に業種別の景況判断も 2 極化していることが分かる。

(平成 30 年後期予測)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	30	44	2	79	1.47
製造業		7	32	11	1	51	1.92
サービス業			38	38	3	79	1.50
運輸業			5	4		9	1.56
建設業		11	41	19		71	1.89
製材建具業			2	2		4	1.50
その他		1	1	3		5	1.60
不明		1	5	7		13	1.54
合計		23	154	128	6	311	1.66
構成比		7.4%	49.5%	41.2%	1.9%	100.0%	

良いと予測したのは 23 事業所 (7.4%) で、業種別評価を見ると、「製造業」が 1.92 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.89 点で、全体の評価点 1.66 点を上回っているのは、この 2 業種のみである。

3. 市場の競争

【実績】

平成 29 年前期の評価点 1.59 点、平成 29 年後期の評価点 1.60 点と市場の競争は激しいという見方をしていたが、平成 30 年前期の評価点は 1.61 点と横ばいで、引き続き市場の競争は厳しいと評価をしている。

【今後の見通し】

平成 30 年後期の評価点は 1.56 点で、平成 30 年前期より若干厳しい評価となっており、まだまだ市場の競争は続くともっている。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	20	51	3	79	1.39
製造業		3	32	15	1	51	1.76
サービス業		2	40	35	2	79	1.57
運輸業			7	1	1	9	1.88
建設業		2	47	15	7	71	1.80
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			2	3		5	1.40
不明			7	6		13	1.54
合計		12	157	128	14	311	1.61
構成比		3.9%	50.5%	41.2%	4.5%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 128 事業所 (41.2%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「小売卸業」が 1.39 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.57 点で、特にこの 3 つの業種で市場の競争が激化したともっていることがわかる。

(平成 30 年後期予測)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	17	54	3	79	1.36
製造業		1	31	17	2	51	1.67
サービス業		2	39	37	1	79	1.55
運輸業			7	1	1	9	1.88
建設業		2	43	20	6	71	1.72
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			2	3		5	1.40
不明			7	6		13	1.54
合計		10	148	140	13	311	1.56
構成比		3.2%	47.6%	45.0%	4.2%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 140 事業所 (45.0%) で、業種別評価を見ると、「小売卸売業」が 1.36 点、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.55 点と、この 3 業種が平均より低く、競争は依然厳しくなるともっている。

4. 売上（収入）額

【実績】

平成 29 年前期の評価点 1.71 点、29 年後期の評価点 1.79 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.72 点と前年より若干厳しかったという評価である。

【今後の見通し】

平成 30 年後期の評価点予測は 1.65 点と、平成 30 年前期よりも悪化すると予測しており、まだまだトンネルを抜けるという状況にはならないとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

4. 売上(収入)額	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	13	20	46		79	1.58
製造業	14	19	18		51	1.92
サービス業	2	32	44	1	79	1.46
運輸業	2	4	3		9	1.89
建設業	17	34	17	3	71	2.00
製材建具業	1	2	1		4	2.00
その他	1	1	3		5	1.60
不明	2	5	6		13	1.69
合計	52	117	138	4	311	1.72
構成比	16.7%	37.6%	44.4%	1.3%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると回答したのは 52 事業所（16.7%）で、業種別に見ると、売上（収入）額について評価点が低い業種は、「サービス業」の 1.46 点と「小売卸売業」の 1.58 点で、逆に高いのは、「建設業」と「製材建具業」の 2.00 点、「製造業」の 1.92 点となっている。

(平成 30 年後期予測)

4. 売上(収入)額	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	23	46	2	79	1.51
製造業	12	23	15	1	51	1.94
サービス業	2	29	46	2	79	1.43
運輸業	1	4	3	1	9	1.75
建設業	9	39	20	3	71	1.84
製材建具業	1	1	2		4	1.75
その他	1		4		5	1.40
不明	1	7	4	1	13	1.75
合計	35	126	140	10	311	1.65
構成比	11.3%	40.5%	45.0%	3.2%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると予測したのは 35 事業所（11.3%）で、業種別に見ると、評価点が高いのは「製造業」の 1.94 点、次いで「建設業」の 1.84 点となっており、この 2 つの業種で売上（収入）が増えるとしている事業所の割合が多いことが分かる。

5. 仕入（材料代）価格

【実績】

仕入（材料代）価格は、平成 29 年前期の評価点 1.64 点、29 年後期の評価点 1.54 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.50 点で、前年より仕入（材料代）は上昇したという評価である。

【今後の見通し】

30 年後期の予測は、評価点が 1.51 点と前期と横ばいで、コストアップ要因が継続するとの評価である。

【業種別評価】

（平成 30 年前期実績）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		45	26	8		79	1.53
製造業		35	12	2	2	51	1.33
サービス業		39	29	7	4	79	1.57
運輸業		6	3			9	1.33
建設業		35	31	3	2	71	1.54
製材建具業		3	1			4	1.25
その他		2	3			5	1.60
不明		6	6	1		13	1.62
合計		171	111	21	8	311	1.50
構成比		55.0%	35.7%	6.8%	2.6%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 171 事業所（55.0%）と過半数を占めている。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.25 点と最も厳しく、次いで「製造業」と「運輸業」の評価点が 1.33 点となっている。

（平成 30 年後期予測）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		43	29	6	1	79	1.53
製造業		31	16	1	3	51	1.38
サービス業		43	25	6	5	79	1.50
運輸業		7	2			9	1.22
建設業		32	33	4	2	71	1.59
製材建具業		3	1			4	1.25
その他		2	3			5	1.60
不明		5	7	1		13	1.69
合計		166	116	18	11	311	1.51
構成比		53.4%	37.3%	5.8%	3.5%	100.0%	

上昇すると予測したのは 166 事業所（53.4%）で、業種別に見ると、上昇すると予測した（＝評価点が低い）業種は、「運輸業」が 1.22 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.25 点、「製造業」が 1.38 点となっている。

6. 労務費の傾向

【実績】

毎年、最低賃金が引き上げられていることも影響したのか、平成 29 年前期の評価点 1.81 点、29 年後期の評価点 1.75 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.75 点で、前年後期と同様（＝評価点が低い）の評価である。

【今後の見通し】

30 年後期の予測は、評価点が 1.75 点と平成 29 年後期・平成 30 年前期と同様の評価点であり、引き続き労務費は高止まりすると予測している。

【業種別評価】

（平成 30 年前期実績）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		17	53	4	5	79	1.82
製造業		23	26	1	1	51	1.56
サービス業		15	52	6	6	79	1.88
運輸業		7		1	1	9	1.25
建設業		24	39	6	2	71	1.74
製材建具業		2	2			4	1.50
その他		1	3	1		5	2.00
不明		4	9			13	1.69
合計		93	184	19	15	311	1.75
構成比		29.9%	59.2%	6.1%	4.8%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 93 事業所（29.9%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」の評価点が 1.25 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.50 点、「製造業」が 1.56 点となっている。

（平成 30 年後期予測）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		17	52	5	5	79	1.84
製造業		24	24	1	2	51	1.53
サービス業		16	51	5	7	79	1.85
運輸業		6	1	1	1	9	1.38
建設業		22	41	6	2	71	1.77
製材建具業		2	2			4	1.50
その他		1	3	1		5	2.00
不明		4	9			13	1.69
合計		92	183	19	17	311	1.75
構成比		29.6%	58.8%	6.1%	5.5%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 92 事業所（29.6%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.38 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.50 点、「製造業」が 1.53 点で、これらの業種に労務費上昇を予測している事業所が多いことが分かる。

7. 燃料費の傾向

【実績】

平成 29 年前期の評価点 1.76 点、29 年後期の評価点 1.50 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.44 点と、燃料費が上昇したという事業所が増加している。

【今後の見通し】

30 年後期の予測は、評価点 1.44 点で、平成 29 年前期から一貫して燃料費は上昇傾向にあると予測している。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		48	22	4	5	79	1.41
製造業		30	19	1	1	51	1.42
サービス業		38	34	3	4	79	1.53
運輸業		9				9	1.00
建設業		43	24	2	2	71	1.41
製材建具業		3	1			4	1.25
その他			5			5	2.00
不明		6	7			13	1.54
合計		177	112	10	12	311	1.44
構成比		56.9%	36.0%	3.2%	3.9%	100.0%	

燃料費が上昇すると回答したのは 177 事業所 (56.9%) と過半数を占めている。業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点と全事業所が上昇したと答えている。次いで「製材建具業」が 1.25 点、「小売卸売業」と「建設業」が 1.41 点、「製造業」が 1.42 点となっており、これらの業種では燃料費が上昇したと回答した事業所が多いことが分かる。

(平成 30 年後期予測)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		44	25	5	5	79	1.47
製造業		29	18	2	2	51	1.45
サービス業		42	30	2	5	79	1.46
運輸業		9				9	1.00
建設業		41	27	1	2	71	1.42
製材建具業		3	1			4	1.25
その他			5			5	2.00
不明		7	6			13	1.46
合計		175	112	10	14	311	1.44
構成比		56.3%	36.0%	3.2%	4.5%	100.0%	

燃料費が上昇すると予測したのは 175 事業所 (56.3%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点、「製材建具業」が 1.25 点、「建設業」が 1.42 点で、これらの業種で燃料費が上昇する予測をした事業所が多いことが分かる。

8. 収益（経常利益）

【実績】

収益（経常利益）は、減少傾向にあるという評価をしている。

平成29年前期の評価点1.64点、29年後期の評価点1.63点に対し、平成30年前期の評価点は1.60点と、前年より減少したと回答した事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.52点で平成30年前期よりさらに厳しくなると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

（平成30年前期実績）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	20	51		79	1.46
製造業		8	16	26	1	51	1.64
サービス業		3	32	42	2	79	1.49
運輸業		2	3	4		9	1.78
建設業		11	38	22		71	1.85
製材建具業		1	2	1		4	2.00
その他		1		4		5	1.40
不明		2	3	8		13	1.54
合計		36	114	158	3	311	1.60
構成比		11.6%	36.7%	50.8%	1.0%	100.0%	

収益（経常利益）が増加したと回答したのは、36事業所（11.6%）で、業種別に見ると、「製材建具業」、「建設業」、「運輸業」、「製造業」が平均の1.60点より高い評価点となっている。一方、「小売卸売業」、「サービス業」は平均より低い評価点で、業種別で収益力が2極分化していることが分かる。

（平成30年後期予測）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	23	50	1	79	1.42
製造業		7	19	23	2	51	1.67
サービス業		1	29	47	2	79	1.40
運輸業		1	2	6		9	1.44
建設業		5	41	24	1	71	1.73
製材建具業			1	3		4	1.25
その他		1		4		5	1.40
不明			5	8		13	1.38
合計		20	120	165	6	311	1.52
構成比		6.4%	38.6%	53.1%	1.9%	100.0%	

増加すると予測したのはわずか20事業所（6.4%）と少数で、業種別の評価点を見ると、「建設業」が1.73点、「製造業」が1.67点で、これらの2つの業種に収益（経常利益）の増加を予測している事業所が多いことが分かる。

9. 価格への転嫁

【実績】

平成 29 年前期の評価点が 1.53 点、29 年後期の評価点が 1.56 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 1.55 点で、依然として価格への転嫁は困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

30 年後期の予測は、評価点が 1.54 点で平成 30 年前期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	37	39	2	79	1.51
製造業		2	23	25	1	51	1.54
サービス業			36	41	2	79	1.47
運輸業			4	4	1	9	1.50
建設業		5	38	26	2	71	1.70
製材建具業		1	1	2		4	1.75
その他		1	2	2		5	1.80
不明			6	6	1	13	1.50
合計		10	147	145	9	311	1.55
構成比		3.2%	47.3%	46.6%	2.9%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 10 事業所 (3.2%) しかなく、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.47 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.50 点、「小売・卸売業」が 1.51 点、「製造業」が 1.54 点で、これらの業種に価格転嫁が困難という事業所が多いことが分かる。

(平成 30 年後期予測)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			38	38	3	79	1.50
製造業		1	24	24	2	51	1.53
サービス業		1	34	41	3	79	1.47
運輸業			3	5	1	9	1.38
建設業		4	38	26	3	71	1.68
製材建具業		1	1	2		4	1.75
その他		1	2	2		5	1.80
不明			6	6	1	13	1.50
合計		8	146	144	13	311	1.54
構成比		2.6%	46.9%	46.3%	4.2%	100.0%	

容易になると予測したのは 8 事業所 (2.6%) だけで、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.38 点、「サービス業」が 1.47 点、「小売卸売業」が 1.50 点で、これらの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

10. 消費税の価格への転嫁

【実績】

平成29年前期の評価点1.82点、29年後期の評価点1.76点に対し、平成30年前期の評価点は1.79点で、前年とあまり変化がないことが分かる。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.79点で平成30年前期と同じ評価点となっており、今後も変化がないと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	11	44	23	1	79	1.85
製造業	7	32	11	1	51	1.92
サービス業	4	40	32	3	79	1.63
運輸業	2	5	1	1	9	2.13
建設業	4	47	17	3	71	1.81
製材建具業		2	2		4	1.50
その他	1	3	1		5	2.00
不明	1	6	6		13	1.62
合計	30	179	93	9	311	1.79
構成比	9.6%	57.6%	29.9%	2.9%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは30事業所(9.6%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.13点、「製造業」が1.92点、「小売卸売業」が1.85点、「建設業」が1.81点で、これら4業種に消費税の価格転嫁が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

(平成30年後期予測)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	10	46	22	1	79	1.85
製造業	6	32	11	2	51	1.90
サービス業	5	39	32	3	79	1.64
運輸業	2	5	1	1	9	2.13
建設業	4	47	16	4	71	1.82
製材建具業		2	2		4	1.50
その他	1	3	1		5	2.00
不明	1	5	7		13	1.54
合計	29	179	92	11	311	1.79
構成比	9.3%	57.6%	29.6%	3.5%	100.0%	

容易になると予測したのは29事業所(9.3%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.13点と最も高く、次いで「製造業」が1.90点、「小売卸売業」が1.85点、「建設業」が1.82点とこの4業種が平均1.79点より高い評点となっており、消費税の価格への転嫁が比較的容易と予測している事業所が多いことが分かる。

1 1. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

平成29年前期の評価点2.30点、29年後期の評価点2.32点に対し、平成30年前期の評価点は2.31点で従業員が不足と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が2.33点で、平成29年前期よりもさらに従業員が不足すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	57	17	4	79	2.21
製造業			30	21		51	2.41
サービス業		1	62	15	1	79	2.18
運輸業			1	8		9	2.89
建設業		1	38	30	2	71	2.42
製材建具業			3	1		4	2.25
その他		1	3	1		5	2.00
不明			8	5		13	2.38
合計		4	202	98	7	311	2.31
構成比		1.3%	65.0%	31.5%	2.3%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは98事業所(31.5%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.89点と最も不足しており、次いで「建築業」が2.42点、「製造業」が2.41点で、これらの業種で従業員の不足感が強いことが分かる。

(平成30年後期予測)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	58	16	4	79	2.20
製造業			27	23	1	51	2.46
サービス業		1	58	17	3	79	2.21
運輸業				9		9	3.00
建設業		2	36	30	3	71	2.41
製材建具業			3	1		4	2.25
その他			4	1		5	2.20
不明			8	5		13	2.38
合計		4	194	102	11	311	2.33
構成比		1.3%	62.4%	32.8%	3.5%	100.0%	

不足と予測したのは102事業所(32.8%)で、業種別に見ると「運輸業」が3.00点と最も不足感が強く、「製造業」が2.46点、「建設業」が2.41点と、これらの業種で従業員が不足すると予測している事業所が多いことが分かる。

12. 設備資金の調達

【実績】

平成29年前期の評価点が1.85点、29年後期の評価点が1.85点に対し、平成30年前期の評価点は1.86点と、設備資金の調達の容易さは前年と変わらないと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.83点で平成30年前期と比較してほとんど変化なしと予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	50	19	4	79	1.83	
製造業	7	33	10	1	51	1.94	
サービス業	1	56	18	4	79	1.77	
運輸業	2	4	3		9	1.89	
建設業	8	49	11	3	71	1.96	
製材建具業		3	1		4	1.75	
その他	1	3	1		5	2.00	
不明		8	4	1	13	1.67	
合計	25	206	67	13	311	1.86	
構成比	8.0%	66.2%	21.5%	4.2%	100.0%		

設備資金の調達が容易と回答したのは25事業所(8.0%)に対し、困難と予測したのは67事業所(21.5%)と約2.5倍の開きがある。

業種別に見ると「建設業」が1.96点と最も高く、次いで「製造業」が1.94点とこの2業種で設備資金の調達が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

(平成30年後期予測)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	52	19	4	79	1.80	
製造業	5	32	12	2	51	1.86	
サービス業	1	53	20	5	79	1.74	
運輸業	2	4	3		9	1.89	
建設業	7	50	11	3	71	1.94	
製材建具業		3	1		4	1.75	
その他	1	3	1		5	2.00	
不明		8	4	1	13	1.67	
合計	20	205	71	15	311	1.83	
構成比	6.4%	65.9%	22.8%	4.8%	100.0%		

容易になると予測したのは20事業所(6.4%)に対し、困難と予測したのは71事業所(22.8%)で、業種別に見ると「サービス業」が1.74点、「製材建具業」が1.75点と評価点が低く、困難と予測する事業所が多いことが分かる。

13. 運転資金の調達

【実績】

平成29年前期の評価点1.88点、29年後期の評価点1.87点に対し、平成30年前期の評価点は1.88点と、前年とほぼ同様の評価点で、運転資金の調達はやや厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.85点で平成30年前期と比較すると、運転資金の調達は若干厳しくりそうと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	51	17	4	79	1.87
製造業		8	31	11	1	51	1.94
サービス業		2	55	18	4	79	1.79
運輸業		2	5	2		9	2.00
建設業		9	48	12	2	71	1.96
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		1	4			5	2.20
不明			8	4	1	13	1.67
合計		29	205	65	12	311	1.88
構成比		9.3%	65.9%	20.9%	3.9%	100.0%	

容易であると回答したのは29事業所(9.3%)に対し、困難であると回答したのは65事業所(20.9%)で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

業種別に見ると、「運輸業」が2.00点、「建設業」が1.96点、「製造業」が1.94点で、この3つの業種は運転資金の調達は比較的容易であることが分かる。

(平成30年後期予測)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	51	18	4	79	1.84
製造業		6	32	11	2	51	1.90
サービス業		2	52	20	5	79	1.76
運輸業		2	4	3		9	1.89
建設業		8	48	12	3	71	1.94
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		1	4			5	2.20
不明			7	5	1	13	1.58
合計		25	201	70	15	311	1.85
構成比		8.0%	64.6%	22.5%	4.8%	100.0%	

容易と予測したのは25事業所(8.0%)で、運転資金の調達は困難と予測する事業所が多い。業種別では、「建設業」が1.94点、「製造業」が1.90点、「運輸業」1.89点で、これらの業種で容易と予測する事業所が多いことが分かる。

1 4. 金利の動向

【実績】

平成 29 年前期の評価点 2.08 点、29 年後期の評価点 2.08 点に対し、平成 30 年前期の評価点は 2.10 点と、全ての期において 2 点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

30 年後期の予測は、評価点が 2.08 点で、平成 30 年前期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成 30 年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	50	18	6	79	2.18
製造業		1	43	4	3	51	2.06
サービス業		3	59	10	7	79	2.10
運輸業			8		1	9	2.00
建設業		3	59	6	3	71	2.04
製材建具業			2	1	1	4	2.33
その他			5			5	2.00
不明			10	2	1	13	2.17
合計		12	236	41	22	311	2.10
構成比		3.9%	75.9%	13.2%	7.1%	100.0%	

金利が上昇すると回答したのはわずか 12 事業所 (3.9%) で、低下すると回答したのは 41 事業所 (13.2%) となっている。

業種別に見ても、全業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(平成 30 年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	50	16	6	79	2.12
製造業		2	41	4	4	51	2.04
サービス業		4	59	10	6	79	2.08
運輸業			7	1	1	9	2.13
建設業		3	60	4	4	71	2.01
製材建具業			2	1	1	4	2.33
その他			5			5	2.00
不明			10	2	1	13	2.17
合計		16	234	38	23	311	2.08
構成比		5.1%	75.2%	12.2%	7.4%	100.0%	

上昇すると予測するのは 16 事業所 (5.1%) だけで、低下すると予測するのは 38 事業所 (12.2%) となっている。業種別に見ても全業種で 2 点以上の評価点となっており、金利は不変・低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。平成29年前期の評価点1.94点、29年後期の評価点1.92点に対し、平成30年前期の評価点は1.92点と、前年の評価点とほとんど変化がない。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.88点で前年と比較してやや厳しくなると見ているものの、大きな変化はないと見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		11	67		1	79	1.86
製造業		2	46	2	1	51	2.00
サービス業		7	67	1	4	79	1.92
運輸業		1	8			9	1.89
建設業		7	61	3		71	1.94
製材建具業		3	1			4	1.25
その他			4	1		5	2.20
不明		1	12			13	1.92
合計		32	266	7	6	311	1.92
構成比		10.3%	85.5%	2.3%	1.9%	100.0%	

悪化すると回答したのが32事業所(10.3%)、改善したと回答したのが7事業所(2.3%)に対し、普通と回答したのが266事業所(85.5%)となっている。

ほとんどの業種で取引条件は普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」で悪化と回答した事業所が多いのが特長的である。

(平成30年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	63	1	1	79	1.83
製造業		6	42	1	2	51	1.90
サービス業		8	67	1	3	79	1.91
運輸業		2	7			9	1.78
建設業		8	58	3	2	71	1.93
製材建具業		3	1			4	1.25
その他			4	1		5	2.20
不明		1	12			13	1.92
合計		42	254	7	8	311	1.88
構成比		13.5%	81.7%	2.3%	2.6%	100.0%	

普通と予測したのが254事業所(81.7%)であるが、業種別では「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」、「製造業」、「製材建具業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

経営の現状に関する16の調査項目の中で、最も評価点が低いのが従業員の高齢化である。従業員の高齢化が進行していると回答したのが188事業所(60.5%)と最も多く、改善したと回答したのはわずか10事業所(3.2%)しかない。

平成29年前期の評価点が1.40点、29年後期の評価点が1.40点に対し、平成30年前期の評価点も1.40点と、従業員の高齢化は改善していないと見ている。

【今後の見通し】

30年後期の予測は、評価点が1.41点で前年に引き続き従業員の高齢化が進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成30年前期実績)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	25	46	5	79	1.42
製造業		4	16	30	1	51	1.48
サービス業		1	23	49	6	79	1.34
運輸業				9		9	1.00
建設業		2	29	39	1	71	1.47
製材建具業				4		4	1.00
その他			3	2		5	1.60
不明			4	9		13	1.31
合計		10	100	188	13	311	1.40
構成比		3.2%	32.2%	60.5%	4.2%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが188事業所(60.5%)と大半を占めるが、業種別では「運輸業」、「製材建具業」が1.00点と最も低く、その他の業種も1.3点台~1.4点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえている。

(平成30年後期予測)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	26	46	5	79	1.41
製造業		4	17	27	3	51	1.52
サービス業		1	24	48	6	79	1.36
運輸業				9		9	1.00
建設業		3	29	37	2	71	1.51
製材建具業				4		4	1.00
その他			2	3		5	1.40
不明			4	9		13	1.31
合計		10	102	183	16	311	1.41
構成比		3.2%	32.8%	58.8%	5.1%	100.0%	

進行すると予測するのが183事業所(58.8%)で、ほとんどの業種で従業員の高齢化は今後も進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 設備投資の実施と計画

【今期の設備投資の実施状況】

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	19	60		79	24.1%
製造業	22	29		51	43.1%
サービス業	19	59	1	78	24.4%
運輸業	4	5		9	44.4%
建設業	19	51	1	70	27.1%
製材建具業		4		4	0.0%
その他	1	4		5	20.0%
不明	1	12		13	7.7%
合計	85	224	2	309	27.5%
構成比	27.5%	72.5%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 309 事業所中 85 事業所（実施率 27.5%）である。

業種別に見ると、設備投資の実施件数が多かったのは、「製造業」が 22 件、次いで「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」が 19 件となっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 44.4%と最も高く、次いで「製造業」が 43.1%、「建設業」が 27.1%、「サービス業」が 24.4%などとなっている。

【来期の設備投資の計画状況】

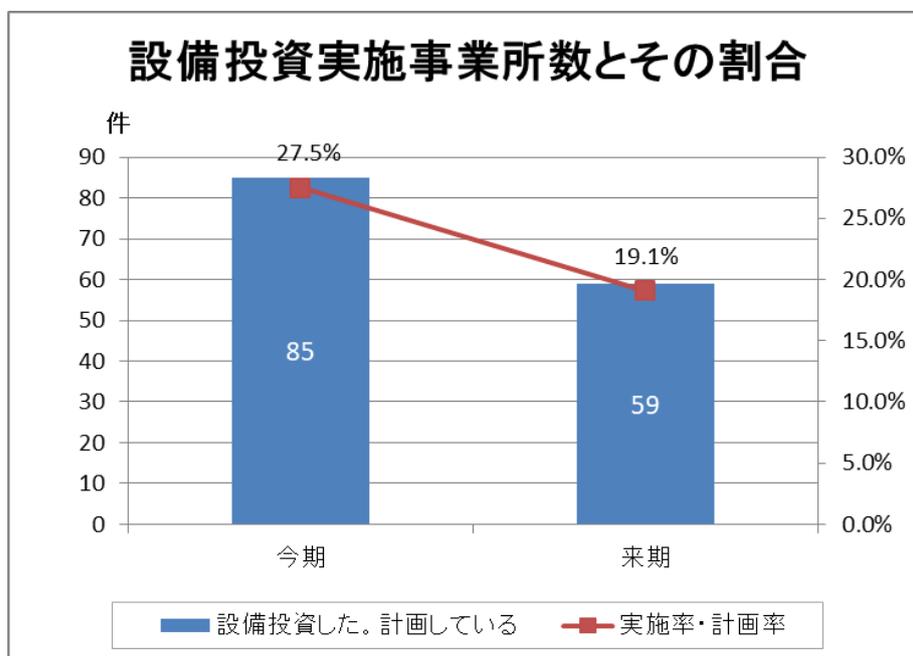
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	6	73		79	7.6%
製造業	17	34		51	33.3%
サービス業	16	62	1	78	20.5%
運輸業	5	4		9	55.6%
建設業	11	59	1	70	15.7%
製材建具業	1	3		4	25.0%
その他	1	4		5	20.0%
不明	2	11		13	15.4%
合計	59	250	2	309	19.1%
構成比	19.1%	80.9%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 309 事業所中 59 事業所（計画率 19.1%）である。

業種別に見ると、設備投資の計画件数が多かったのは、「製造業」が 17 件と最も多く、次いで「サービス業」が 16 件、「建設業」が 11 件などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が55.6%と最も高く、次いで「製造業」が33.3%、「製材建具業」が25.0%、「サービス業」が20.5%、「建設業」が15.7%などとなっている。

図－５



今期設備投資を実施した事業所85件（実施率27.5%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は59件（計画率19.1%）で、来期の計画は件数で26件、実施率で8.4ポイント減少しているものの、「運輸業」、「製材建具業」等の一部業種では来期の設備投資が今期より増加すると見ている。

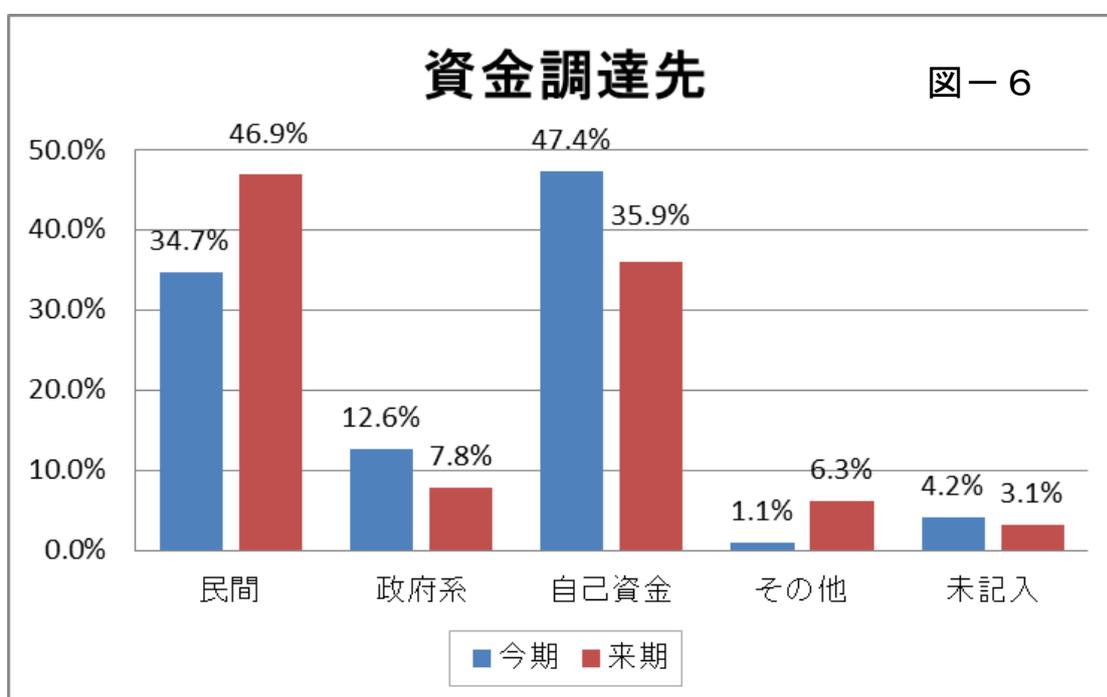
2. 設備投資資金の調達先、調達予定先

今期実施した設備投資資金の調達先は、下記の通りである。

今期	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	7	3	7	0	3	20
製造業	10	3	12	0		25
サービス業	6	1	13	0		20
運輸業	2	2		0	1	5
建設業	7	3	12	0		22
製材建具業	0	0		0		0
その他	0	0	1	0		1
不明	1	0		1		2
合計	33	12	45	1	4	95
構成比	34.7%	12.6%	47.4%	1.1%	4.2%	100.0%

来期計画している設備投資資金の調達予定先は、下記の通りである。

来期の計画	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	4		1		1	6
製造業	9	2	8	1		20
サービス業	5	1	8	1	1	16
運輸業	4	1				5
建設業	6	1	4	1		12
製材建具業	1					1
その他			1			1
不明	1		1	1		3
合計	30	5	23	4	2	64
構成比	46.9%	7.8%	35.9%	6.3%	3.1%	100.0%



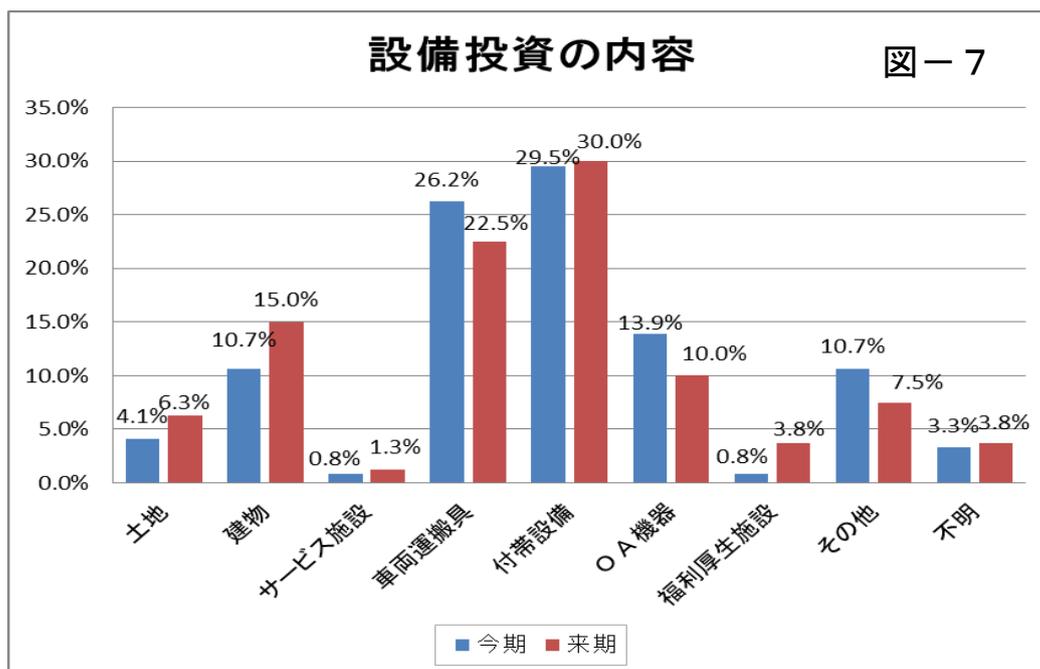
今期の資金調達先は、自己資金が45件（47.4%）と最も多く、次いで民間が33件（34.7%）、政府系が12件（12.6%）などとなっている。

来期の資金調達予定先は、民間が30件（46.9%）と最も多く、次いで、自己資金が23件（35.9%）、政府系が5件（7.8%）などとなっている。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	5	4.1%	5	6.3%
建物	13	10.7%	12	15.0%
サービス施設	1	0.8%	1	1.3%
車両運搬具	32	26.2%	18	22.5%
付帯設備	36	29.5%	24	30.0%
OA機器	17	13.9%	8	10.0%
福利厚生施設	1	0.8%	3	3.8%
その他	13	10.7%	6	7.5%
不明	4	3.3%	3	3.8%
合計	122	100.0%	80	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.4		1.4	



今期は、付帯設備が36件（29.5%）と最も多く、次いで車両運搬具が32件（26.2%）、OA機器が17件（13.9%）、建物が13件（10.7%）、その他が13件（10.7%）、土地が5件（4.1%）などとなっている。

来期は、付帯設備が24件（30.0%）と最も多く、次いで車両運搬具が18件（22.5%）、建物が12件（15.0%）、OA機器が8件（10.0%）、その他が6件（7.5%）、土地が5件（6.3%）などとなっている。企業に余裕が出てきたのか、件数は少ないが福利厚生施設が3件（3.8%）あるのが特徴的である。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。

No	経営課題項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	45	18	30	1	14	2	0	3	113
2	需要の停滞	27	11	23	2	7	0	0	5	75
3	官公需の停滞	2	2	6	0	5	0	0	2	17
4	民需の停滞	6	2	10	0	5	0	0	1	24
5	競争の激化	30	12	20	1	12	2	1	5	83
6	新規参入の増加	8	0	3	0	2	0	1	0	14
7	大型・中型店との競争激化	25	1	10	0	2	0	0	2	40
8	同業店との競争激化	11	2	12	1	5	0	1	1	33
9	異業種からの参入	6	0	5	0	0	0	1	1	13
10	消費者ニーズの変化	23	7	13	0	0	0	1	1	45
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	8	11	17	2	6	1	0	0	45
12	原材料・仕入原価の上昇	27	33	28	2	25	2	2	3	122
13	取引条件の悪化	3	1	3	0	3	0	0	1	11
14	在庫過剰	2	1	2	0	0	0	0	1	6
15	燃料の高騰	11	11	18	6	19	0	1	1	67
16-1	人手過剰					2				2
16-2	人手不足	16	22	8	7	27	1	2	4	87
17	社員の高齢化	20	18	20	8	30	2	2	5	105
18	パート従業員の不足	8	8	6	0	2	0	0	1	25
19	人件費高	7	15	8	5	10	0	1	1	47
20	設備不足	5	1	3	0	3	0	0	1	13
21	下請業者の確保難	1	3	1	2	7	0	0	0	14
22	下請単価の上昇	1	1	2	1	8	0	0	1	14
23	設備の老朽化	10	16	18	2	6	0	3	2	57
24-1	運転資金の資金繰り難	9	6	8	1	5				29
24-2	設備資金の資金繰り難	2	1	1						4
25	金利負担の増加	1	2	1	0	2	0	0	0	6
26	代金回収難	3	0	2	0	2	0	0	0	7
27	品質管理	4	7	1	1	5	1	1	1	21
28	環境対策	3	4	0	1	2	0	0	1	11
29	円対策	0	1	1	0	0	0	0	0	2
30	後継者	16	9	12	1	9	0	2	6	55
	回答総数	340	226	292	44	225	11	19	50	1,207
	回答事業所数	79	51	79	9	71	4	5	13	311

【小売卸売業】では、「売上不振」が45件でトップ、「競争の激化」が30件、「需要の停滞」と「原材料・原価の上昇」がそれぞれ27件となっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が33件でトップ、「人手不足」が22件、「売上不振」と「社員の高齢化」がそれぞれ18件となっている。

【サービス業】では、「売上不振」が30件でトップ、「原材料・仕入原価の上昇」が28件、「需要の停滞」が23件となっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が8件でトップ、次いで「人手不足」が7件、「燃料の高騰」が6件、「人件費高」が5件となっている。

【建設業】では、「社員の高齢化」が30件でトップ、次いで「人手不足」が27件、「原材料・仕入原価の上昇」が25件となっている。

【製材建具業】では、「売上不振」、「競争の激化」、「原材料・仕入原価の上昇」、「社員の高齢化」がそれぞれ2件となっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

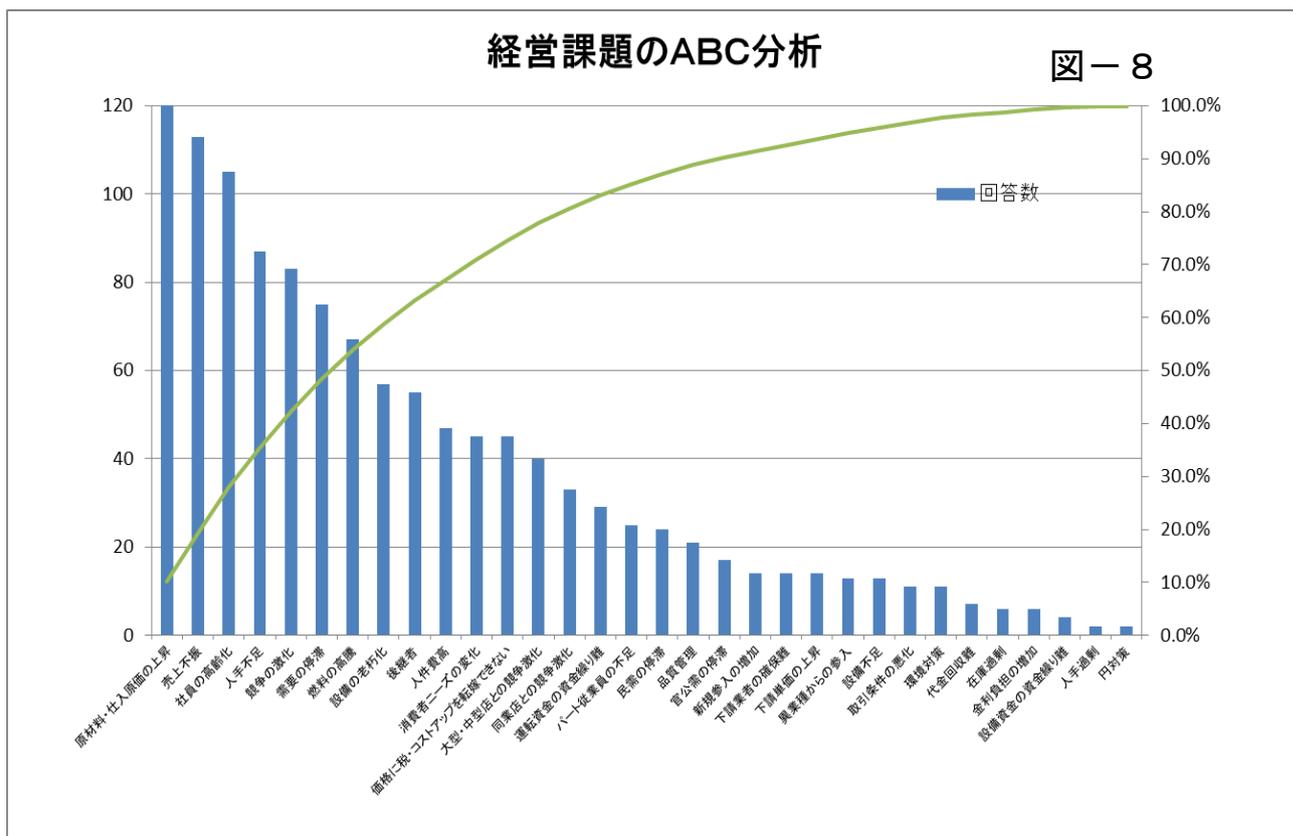
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	122	39.2%	10.1%	10.1%
1	売上不振	113	36.3%	9.4%	19.5%
17	社員の高齢化	105	33.8%	8.7%	28.2%
16-2	人手不足	87	28.0%	7.2%	35.4%
5	競争の激化	83	26.7%	6.9%	42.3%
2	需要の停滞	75	24.1%	6.2%	48.5%
15	燃料の高騰	67	21.5%	5.6%	54.0%
23	設備の老朽化	57	18.3%	4.7%	58.7%
30	後継者	55	17.7%	4.6%	63.3%
19	人件費高	47	15.1%	3.9%	67.2%
10	消費者ニーズの変化	45	14.5%	3.7%	70.9%
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	45	14.5%	3.7%	74.6%
7	大型・中型店との競争激化	40	12.9%	3.3%	78.0%
8	同業店との競争激化	33	10.6%	2.7%	80.7%
24-1	運転資金の資金繰り難	29	9.3%	2.4%	83.1%
18	パート従業員の不足	25	8.0%	2.1%	85.2%
4	民需の停滞	24	7.7%	2.0%	87.2%
27	品質管理	21	6.8%	1.7%	88.9%
3	官公需の停滞	17	5.5%	1.4%	90.3%
6	新規参入の増加	14	4.5%	1.2%	91.5%
21	下請業者の確保難	14	4.5%	1.2%	92.6%
22	下請単価の上昇	14	4.5%	1.2%	93.8%
9	異業種からの参入	13	4.2%	1.1%	94.9%
20	設備不足	13	4.2%	1.1%	95.9%
13	取引条件の悪化	11	3.5%	0.9%	96.9%
28	環境対策	11	3.5%	0.9%	97.8%
26	代金回収難	7	2.3%	0.6%	98.3%
14	在庫過剰	6	1.9%	0.5%	98.8%
25	金利負担の増加	6	1.9%	0.5%	99.3%
24-2	設備資金の資金繰り難	4	1.3%	0.3%	99.7%
16-1	人手過剰	2	0.6%	0.2%	99.8%
29	円対策	2	0.6%	0.2%	100.0%
	回答総数(A)	1,207		100.0%	
	回答事業所数(B)	311			

回答事業所数（B）は311件であるが、経営課題項目は複数回答可として
いるため回答総数（A）は1,207件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で39.2%、次いで
「売上不振」が36.3%、「社員の高齢化」が33.8%、「人手不足」が28.0%、
「競争の激化」が26.7%、などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および
累積値をグラフ化したものが次ページの「図-8」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	販路拡大や新規開拓の支援	26	14	11	0	13	1	0	5	70	20.7%
7	公的な助成・補助金制度の斡旋	15	15	16	5	15	1	0	0	67	19.8%
2	人材確保のためのマッチング支援	7	12	7	6	15	0	1	3	51	15.1%
4	資金調達	8	7	7	0	9	0	1	0	32	9.5%
3	情報交換ができる場の提供	7	2	10	0	5	3	0	1	28	8.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	7	7	2	0	4	0	3	0	23	6.8%
5	講演会やセミナーによる情報提供	8	3	4	0	3	1	0	0	19	5.6%
8	専門人材の派遣や斡旋	0	2	2	0	8	0	1	0	13	3.8%
9	企業間の連携を創出する場の提供	4	3	3	0	3	0	0	0	13	3.8%
12	その他	4	2	3				1	1	11	3.3%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	3	2	1					7	2.1%
11	関連機関(大学・他支援機関等)の紹介	2	2							4	1.2%
	合計	89	72	67	12	75	6	7	10	338	100.0%

最も希望が多いのは、「販路拡大や新規開拓の支援」が70件(20.7%)で、次いで「公的な助成・補助金制度の斡旋」が67件(19.8%)、「人材確保のためのマッチング支援」が51件(15.1%)、「資金調達」が32件(9.5%)、「情報交換ができる場の提供」が28件(8.3%)などとなっている。

その他、「商店街の活性化」、「空き店舗のリノベーション」の希望があった。

G. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本の景気判断は、日本総合研究所が平成30年8月に発表した日本経済展望概況によると「景気は回復基調が持続」としている。

雇用情勢は引き続き良好で、6月の有効求人倍率は1.62倍と前月比+0.02ポイント上昇、失業率は2.4%と約25年ぶりの低水準となっている。

堅調な雇用環境に加え、現金給与総額の増加、消費者物価の落ち着きもあって、実質総雇用者所得の増加が持続している。このように、所得環境の改善を受けて、個人消費は底堅く推移している。

また、企業収益も、堅調に推移している。人手不足の深刻化を背景とした人件費の増加が収益下押し要因として働いているものの、変動費の抑制などで収益体質を強化してきた結果、損益分岐点比率が大きく低下し、売上の増加が本業の利益拡大に結び付きやすい構図となっている。

景気の先行きを展望すると、国内需要が堅調に推移することで景気は回復トレンドに戻っていく見通しで、企業の設備投資は、人手不足の深刻化や生産設備の老朽化を背景に省力化投資や更新投資が堅調に推移する見込みである。

加えて、AIや自動運転など新たな技術に対応するため、企業が研究開発投資を積極化していることもプラスに作用すると見られるほか、家計部門では、企業が人件費の拡大に前向きになるなか、賃金の上昇ペースはやや高まる方向で、これまでのように雇用者数の増加が家計所得を押し上げるだけでなく、労働者一人一人の賃金が上昇するなど、より実感の伴った所得増加へとシフトすることで、個人消費にも徐々に明るさが出てくる見込みである。

結果として、「2018年度は、底堅い内外需を背景に、1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通し」である。

また、2019年度は、10月に予定されている消費税増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率の鈍化が懸念されるものの、2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通しで、結果として1%近い成長は維持できる見込みである。

一方、米トランプ政権の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクもあり、自動車への関税引き上げなどの措置が打ち出されれば、輸出の下振れは避けられない。さらに、米国の関税引き上げと中国やEUなどの報復措置の応酬に歯止めがかからないことで、世界的な貿易戦争に突入する懸念もあり、最悪の場合、景気回復が腰折れする事態になりかねない。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況に対する判断は、大多数の項目で2点（普通）以下と厳しい見方をしているものの、前年に比べて「改善・回復」の兆しがみえる項目もある。

日本全体では、「景気は回復基調が持続」と言われているものの、当市では、景気回復の実感がないというのが事業者の共通した認識である。

但し、業種別にみると「建設業」と「製造業」が他の業種と比較して景況感が好転している事業所の割合が多いことが分かった。

「1. 業界全体の景況」、「2. 自社の景況」、「3. 市場の競争」は、前年実績と比較すると、平成30年前期の評価点は横ばいであることが分かる。

一方、企業の業績の柱となる、「4. 売上（収入）額」、「8. 収益（経常利益）」は、前年実績と比較するといずれも悪化傾向にある。

その要因は、「原価の三要素」と言われる「5. 仕入（材料代）価格」、「6. 労務費の傾向」、「7. 燃料費（経費）の傾向」は、前年実績と比較すると、「労務費」は前年並みと評価しているものの、「仕入（材料代）価格」と「燃料費」の評価点はいずれも前年より悪化（ダウン）しており、コスト面で一層厳しくなったと評価している企業が多いためである。

また、コスト面での負担増をカバーするため「9. 価格への転嫁」、「10. 消費税の価格への転嫁」、「15. 取引条件」について改善が期待されるころであるが、平成30年前期の評価点は、いずれも前年並みとなっており、価格への転嫁や取引条件の改善は進んでいないことが分かる。

さらに、「11. 従業員の過不足」、「16. 従業員の高齢化」については、全ての業種で「従業員の不足」と「従業員の高齢化」が共通した経営課題ととらえており、将来に亘って経営を維持・発展させていくうえで大きなリスクとなる可能性がある。

最後に、金融面の課題として、「12. 設備資金の調達」、「13. 運転資金の調達」、「14. 金利の動向」について見てみると、「資金の調達」、「金利の動向」は前年と変化がないという見方をしている事業所が多いことが分かる。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページから22ページの「表」および「図-5」を見てみると、業種によって違いはあるものの、平成30年前期に設備投資を実施した事業所は85件（実施率27.5%）に対し、平成30年後期に設備投資を計画している事業所数は59件（計画率19.1%）となっている。

今期と比較すると、件数で16件、実施率で8.4ポイント減少するものの、依然として20%近い事業所が設備投資を計画しており、設備投資意欲は根強いことが分かる。

報告書22ページから23ページの「表」および「図-6」を見てみると、資金調達先として、今期は「自己資金」、「民間」、「政府系」の順であったが、来期は、「民間」、「自己資金」、「政府系」の順に変化している。

来期は、設備投資金額が大きいため「自己資金」だけでは賄えないことから「民間」からも資金を調達する計画なのか、「民間」からの融資が受けやすい環境になると判断しているのであろうか。

報告書24ページの「表」および「図-7」を見てみると、設備投資の内容として今期は「付帯設備」が1位、「車両運搬具」が2位、「OA機器」が3位、「建物」が4位であったが、来期の特徴として「土地」、「建物」および「福利厚生施設」に投資すると回答した事業所の比率が増加していることである。

「土地」、「建物」、「福利厚生施設」への投資は、通常、多額の資金を必要とすることが多いことから、業績が回復基調にあることがうかがえる。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書25ページの「業種別経営課題の集計結果一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「原材料・仕入原価の上昇」、「売上不振」、「社員の高齢化」、「人手不足」、「競争の激化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書26ページの「表」および27ページの「図8」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かった。

注目すべきは、「社員の高齢化」、「人手不足」、「後継者」、「人件費高」、「パート従業員の不足」など、「人」に係わる経営課題が重要と考えている事業者が多いということである。

業種によっては、「従業員を募集してもなかなか採用できない」という状況も生じているようであり、最悪、事業が黒字であっても「後継者不在」、「人手不足」による廃業という事態が起こることも懸念される。

また、今回の調査項目にはなかったが、「人手不足」を補うために、事業所によっては、「外国人労働者（研修生）」の受け入れをしているところもあると思われるので、実態を把握しておきたい。

さらに、来年 2019 年 10 月に予定されている、消費税率アップへの対応が、全ての業種において重要な経営課題となることを認識しておく必要がある。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とするサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、12 項目を例示して複数回答可で選択していただいたが、最も希望が多いのは「販路開拓や新規開拓の支援」が 70 件 (20.7%)、次いで「公的な助成・補助金制度の斡旋」が 67 件 (19.8%)、第 3 位は「人材確保のためのマッチング支援」が 51 件 (15.1%)、第 4 位は「資金調達」が 32 件 (9.5%)、第 5 位が「情報交換ができる場の提供」が 28 件 (8.3%) となっている。

その他のサポート項目で、記入していただいた項目として、「商店街の活性化」や「空き店舗のリノベーション」という意見があった。

既に、商工会議所や市役所および事業者を支援する関係機関等がさまざまなサポートを行っているが、サポート体制等に関してまだまだ満足をしていないということで、希望が上がっているものと思われる。

予算・人員等の制約があるため、全ての項目についてサポートをすることは困難だと思われるが、可能な限り事業者のニーズに対応をしていく必要があるのではないか。

なお、アンケートを配布・回収したタイミングの関係で、7 月の西日本豪雨災害に関する影響(直接被害・間接被害)の有無を聞くことができなかったが、経営に及ぼす影響がなかったかヒアリングの必要があるのではないか。

以上